

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和元年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	1 子どもがのびのび学べる環境づくり
施策関係課	(教育総務部)教育総務課／(学校教育部)庶務課・学務課・指導課・学校保健課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)

子どもたちが、さまざまな体験や学びを通じて自身の夢や希望を持ち、積極的に挑戦し続けられるよう、知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざします。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(令和2年度)	現状値	23.1(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	25.8	24.3	24.2	24.7	
	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)	単位	%	指標の種別	結果
指標②	目標値	前年度を上回る(令和2年度)	現状値	国語66.7(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	65.6	60.0	43.3	43.3	
	名称	埼玉県学力・学習状況調査結果の伸び(平成27年度小4の経年変化)	単位	%	指標の種別	結果
指標③	目標値	前年度を上回る(令和2年度)	現状値	算数58.3(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	68.8	31.3	12.5	25.0	
	名称	新体力テストの達成度(小6)	単位	%	指標の種別	結果
指標④	目標値	45(令和2年度)	現状値	44(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	50	56	63	56	
	名称	新体力テストの達成度(中3)	単位	%	指標の種別	成果
指標⑤	目標値	65(令和2年度)	現状値	63(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	67	75	81	56	

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
事業費	6,681,236	6,933,135	7,290,012	6,942,827	7,683,493
概算人件費	372,608	930,771	889,806	896,400	894,691
総事業費	7,053,844	7,863,906	8,179,818	7,839,227	8,578,184

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
B	単位施策① 53	単位施策② 47	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
B			50.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和元年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度の総評価	令和2年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実									
21100133	小学校消防設備改修事業 (令和元年度から小学校施設整備費に統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	69,335 1,422	— —	— —	—	—
21100143	小学校スプリンクラー設置事業 (令和元年度から小学校施設整備費に統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	14,224 1,106	— —	— —	—	—
21100243	中学校グラウンド改修事業 (令和元年度から中学校施設整備費に統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	131,914 1,343	— —	— —	—	—
21100253	中学校消防設備改修事業 (令和元年度から中学校施設整備費に統合)	教育総務部 教育総務課	— —	— —	38,160 790	— —	— —	—	—
21100401	小学校運営費	学校教育部 庶務課	570,723 29,520	614,696 31,200	620,156 6,320	709,238 6,320	872,003 6,320	52	現状維持 で実施
21100501	中学校運営費	学校教育部 庶務課	319,669 28,700	329,211 25,740	340,831 4,740	383,880 4,740	431,728 4,740	52	現状維持 で実施
21100601	幼稚園運営費	学校教育部 庶務課	8,475 1,640	8,348 780	6,889 790	6,263 632	7,364 395	42	現状維持 で実施
21100701	校外学習事業	学校教育部 指導課	29,299 4,100	31,048 3,900	29,180 3,950	28,399 3,950	44,081 3,950	58	縮小して 実施
21100801	フッ化物洗口事業	学校教育部 学校保健課	1,288 1,230	1,149 1,170	1,614 1,185	1,764 790	2,383 790	50	拡充して 実施
21100901	根岸小学校擁壁設置事業 (平成28年度をもって完了)	教育総務部 教育総務課	40,900 1,066	— —	— —	— —	— —	—	—
21101101	教育改革関連事業 (平成30年度をもって廃止)	学校教育部 学務課	4,321 1,640	4,287 1,560	0 4,740	— —	— —	—	—
21101201	小学校管理費	学校教育部 庶務課	332,913 410	386,911 1,170	414,843 5,135	430,748 5,135	440,255 5,135	56	現状維持 で実施
21101301	小学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	50,709 7,110	59,692 3,950	67,359 3,950	50	拡充して 実施
21101311	海浜学園施設運営費	学校教育部 学務課	53,422 11,070	63,635 10,140	65,029 12,640	65,153 12,640	74,207 12,640	54	現状維持 で実施
21101321	中学校運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	14,602 3,950	16,757 3,950	19,234 3,950	50	拡充して 実施
21101401	中学校管理費	学校教育部 庶務課	171,868 246	199,667 780	214,167 5,135	222,645 5,135	228,341 5,135	56	現状維持 で実施
21101501	少年自然の家施設 運営費	学校教育部 学務課	118,637 27,060	122,413 26,520	124,955 20,224	122,927 20,224	130,255 20,224	56	現状維持 で実施
21101511	幼稚園運営費	学校教育部 学務課	— —	— —	1,826 3,950	1,801 3,950	2,165 3,950	50	効率化して 実施
21101601	川口こども造形展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業 に統合)	学校教育部 指導課	379 2,460	382 2,340	— —	— —	— —	—	—
21101701	幼稚園管理費	学校教育部 庶務課	6,264 246	7,335 624	7,967 632	8,321 474	8,645 316	42	現状維持 で実施
21101801	中学生英語弁論大会事業 (令和元年度から国際理解教育促進事 業に統合)	学校教育部 指導課	64 4,100	118 3,900	94 3,950	— —	— —	—	—
21101901	発明創意工夫展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事 業に統合)	学校教育部 指導課	0 2,460	0 2,340	— —	— —	— —	—	—

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21102201	特別支援学級合同作品展事業 (平成30年度から児童生徒作品展事業 に統合)	学校教育部 指導課	1 2,460	105 2,340	— —	— —	— —	—	—
21102301	児童生徒作品展事業	学校教育部 指導課	— —	— —	539 7,110	524 7,110	631 7,110	56	現状維持 で実施
21102501	音楽鑑賞教室支援事業	学校教育部 指導課	5,700 0	5,700 390	5,700 395	5,700 395	5,700 395	56	休止★
21102601	職業教室支援事業 (平成30年度から中卒就職者支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	46 820	46 780	— —	— —	— —	—	—
21102701	中卒就職者壮行会事業 (平成30年度から中卒就職者支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	75 820	66 780	— —	— —	— —	—	—
21102751	学力向上支援事業	学校教育部 指導課	11 2,460	189 2,340	142 2,370	77 2,370	292 2,370	52	縮小して 実施
21102801	学校ファーム推進事業	学校教育部 指導課	699 820	696 780	770 790	698 790	700 790	58	現状維持 で実施
21102901	学校図書館司書配置 事業	学校教育部 指導課	7,608 2,460	12,275 2,340	17,470 2,370	28,181 2,370	37,940 2,370	52	現状維持 で実施
21103101	日本語指導支援員活用 事業	学校教育部 指導課	523 820	9,546 780	9,611 790	9,840 790	11,219 790	52	拡充して 実施
21103131	実践的安全教育総合 支援事業	学校教育部 指導課	693 820	665 780	327 790	330 790	333 790	56	現状維持 で実施
21103151	中学生学力アップ教室 事業	学校教育部 指導課	3,294 1,640	3,739 1,560	3,441 1,580	3,176 1,580	3,905 1,580	52	現状維持 で実施
21103161	学力保障スクラム事業	学校教育部 指導課	— —	478 2,340	484 2,370	400 2,370	— —	52	完了
21103201	特別支援学級児童生徒就学奨励 事業 (平成30年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	7,408 820	9,259 780	— —	— —	— —	—	—
21103301	障害児就学支援事業 (平成30年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	588 2,460	622 2,340	— —	— —	— —	—	—
21103401	小学校障害児送迎事業 (平成30年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	15,942 2,460	8,800 2,340	— —	— —	— —	—	—
21103501	特別支援教育支援員配置事業 (平成30年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	60,183 2,460	63,543 2,340	— —	— —	— —	—	—
21103511	特別支援教育支援事業	学校教育部 指導課	— —	— —	84,640 7,900	129,358 9,480	190,346 10,270	56	現状維持 で実施
21103601	小学校運営費 (令和元年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	54,450 820	32,526 780	26,785 790	— —	— —	—	—
21103701	小学校教育改革関連 事業	学校教育部 指導課	5,196 4,920	5,099 4,680	5,133 4,740	4,973 4,740	— —	56	他事業に 統合されて 実施
21103801	小学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	126,457 2,460	127,733 2,340	117,390 3,950	6,307 790	6,345 790	56	現状維持 で実施
21103811	庶務課初度調弁費 (平成30年度をもって完了)	学校教育部 庶務課	— —	— —	368 0	— —	— —	—	—
21103901	小学校学習支援事業 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	2,400 820	2,396 780	1,951 790	— —	— —	—	—
21104001	中学校運営費 (令和元年度から特別支援教育支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	45,861 820	24,094 780	12,326 790	— —	— —	—	—

★の事業については、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、休止

単位施策名		① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
21104101	中学校教育改革関連 事業	学校教育部 指導課	1,767	1,679	1,741	1,611	—	56	他事業に 統合されて 実施	
			1,640	1,560	1,580	1,580	—			
21104211	中学校教材等整備事業	学校教育部 庶務課	65,174	66,256	69,726	4,625	4,860	56	現状維持 で実施	
			2,460	2,340	3,160	790	790			
21104301	中学校学習支援事業 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	629	610	650	—	—	—	—	
			8,200	780	790	—	—			
21104401	幼稚園振興運営費 (令和元年度から学校教育研究支援事 業に統合)	学校教育部 指導課	169	130	239	—	—	—	—	
			1,640	1,560	1,580	—	—			
21104501	幼稚園教育改革関連 事業	学校教育部 指導課	221	222	222	222	—	56	他事業に 統合されて 実施	
			164	156	158	158	—			
21104601	医療費扶助事業	学校教育部 学校保健課	462	43	99	114	948	42	現状維持 で実施	
			410	1,638	1,659	1,501	1,501			
21104701	学校医等配置事業	学校教育部 学校保健課	133,194	132,996	135,974	136,974	139,098	52	現状維持 で実施	
			2,050	1,560	1,580	1,580	1,580			
21104801	学校環境衛生管理事業	学校教育部 学校保健課	146,583	146,269	182,794	191,071	201,303	56	現状維持 で実施	
			3,198	3,432	3,792	3,634	3,634			
21104901	保健室運営事業	学校教育部 学校保健課	6,557	6,080	5,828	7,263	6,574	52	現状維持 で実施	
			820	780	474	474	474			
21105001	学校保健普及啓発事業	学校教育部 学校保健課	1,945	1,938	1,937	2,740	3,594	48	現状維持 で実施	
			3,444	3,276	3,318	3,318	3,318			
21105101	災害共済給付事業	学校教育部 学校保健課	44,390	44,283	43,794	43,509	44,523	53	現状維持 で実施	
			2,870	2,730	2,765	2,765	2,765			
21105201	健康診断事業	学校教育部 学校保健課	74,042	74,125	73,749	75,560	81,860	56	現状維持 で実施	
			10,906	10,374	10,507	11,218	11,218			
21105301	自動体外式除細動器 管理事業	学校教育部 学校保健課	2,963	4,123	3,834	3,747	3,747	48	現状維持 で実施	
			2,050	1,950	1,975	1,975	1,975			
21105401	学校給食運営審議会 経費	学校教育部 学校保健課	120	134	91	104	151	52	現状維持 で実施	
			2,050	1,560	1,975	1,975	1,975			
21105501	学校給食指導研修事業	学校教育部 学校保健課	204	112	346	226	418	51	現状維持 で実施	
			6,478	6,786	7,347	6,478	4,740			
21105601	学校給食関係事業	学校教育部 学校保健課	643,746	700,809	701,168	789,420	844,658	54	効率化して 実施	
			44,280	526,500	517,608	525,350	522,348			
21105701	準要保護児童生徒 給食費援助事業	学校教育部 学校保健課	297,263	301,098	293,935	265,316	290,876	53	現状維持 で実施	
			1,066	1,014	1,027	1,027	632			
21105801	学校給食食器改善事業 (平成28年度をもって完了)	学校教育部 学校保健課	5,363	—	—	—	—	—	—	
			492	—	—	—	—			
21105901	学校給食発注事業	学校教育部 学校保健課	2,077,334	2,110,332	2,071,000	1,924,056	2,156,283	58	現状維持 で実施	
			49,200	40,716	48,032	53,246	51,508			
21106001	給食費収納事業	学校教育部 学校保健課	4,109	4,150	4,126	5,104	5,682	56	現状維持 で実施	
			32,800	26,910	27,255	20,777	20,382			
21106101	その他学校保健総務費	学校教育部 学校保健課	32,776	1,299	1,100	1,100	1,100	53	現状維持 で実施	
			820	3,744	3,713	4,266	4,266			
21106201	給食センター 施設運営費	学校教育部 学校保健課	973,086	981,396	1,002,756	993,473	1,014,904	52	現状維持 で実施	
			2,378	103,581	73,657	98,579	114,487			
21106303	小学校防犯カメラ設置 事業	教育総務部 教育総務課	—	—	—	13,309	31,942	58	現状維持 で実施	
			—	—	—	790	158			

単位施策名 ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21106403	幼稚園防犯カメラ設置 事業	教育総務部 教育総務課	—	—	—	527	1,265	58	現状維持 で実施
			—	—	—	237	158		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の 実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21200204	学力向上支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	1,737	40	13,930	12,388	12,468	42	縮小して 実施
			11,480	10,920	2,528	2,528	2,528		
21200304	高等学校開設準備事業	学校教育部 庶務課	20,986	114,333	29,568	33,403	8,304	46	縮小して 実施
			28,700	27,300	2,370	2,370	2,370		
21200312	高等学校教育支援事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	3,500	5,750	8,280	48	拡充して 実施
			—	—	1,343	1,343	1,343		
21200331	新市立高等学校運営費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 川口市立高等学校	—	3,895	—	—	—	—	—
			—	78	—	—	—		
21200351	新市立高等学校管理費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 川口市立高等学校	—	1,570	—	—	—	—	—
			—	780	—	—	—		
21200501	高等学校総務運営費 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	49,759	57,635	—	—	—	—	—
			820	780	—	—	—		
21200621	高等学校運営費	学校教育部 庶務課	—	—	9,489	853	1,740	51	現状維持 で実施
			—	—	1,975	1,975	1,975		
21200631	高等学校運営費	学校教育部 学務課	—	—	377	342	487	47	現状維持 で実施
			—	—	790	790	790		
21200641	高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	142,357	106,215	131,253	50	現状維持 で実施
			—	—	15,800	15,800	15,800		
21200651	高等学校管理費	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	28,654	43,526	67,688	50	現状維持 で実施
			—	—	6,320	6,320	6,320		
21200661	全日制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	88,023	88,348	21,945	22,429	25,930	50	現状維持 で実施
			820	1,092	8,295	8,295	8,295		
21200801	定時制高等学校運営費	学校教育部 川口市立高等学校	2,105	2,100	1,555	1,591	3,751	50	拡充して 実施
			984	780	5,135	5,135	5,135		
21200901	定時制高等学校夜食 提供事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	1,530	1,013	3,168	38	縮小して 実施
			—	—	1,738	1,738	1,738		
21201001	全日制高等学校運営費 (平成30年度から全日制高等学校運営 費へ統合)	学校教育部 川口市立高等学校	2,571	3,034	—	—	—	—	—
			410	390	—	—	—		
21201101	定時制高等学校運営費 (平成30年度から定時制高等学校運営 費へ統合)	学校教育部 川口市立高等学校	239	240	—	—	—	—	—
			410	390	—	—	—		
21201211	高等学校教材等整備 事業	学校教育部 庶務課	8,279	7,079	961	966	966	54	現状維持 で実施
			820	780	790	790	790		
21201221	高等学校教材等整備 事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	7,340	6,977	—	46	他事業に 統合されて 実施
			—	—	1,185	1,185	—		
21201231	保健室運営事業	学校教育部 川口市立高等学校	—	—	91	134	141	44	現状維持 で実施
			—	—	474	474	474		

単位施策名 ② 高等学校教育の充実									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (決算額)	令和2年度 事業費 (予算額)	令和 元年度 の 総評価	令和 2年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
21201241	健康診断事業	学校教育部	—	—	34	17	100	44	現状維持 で実施
		川口市立高等学校	—	—	474	474	474		
21201301	高等学校学習支援事業 (令和元年度休止)	学校教育部 指導課	83	—	—	—	—	—	—
			1,640	—	—	—	—		

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21100401	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校及び市立小学校に在籍する児童	市立小学校に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第29条により、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的に、市立小学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、小学校の自律的運営にかかる経費の支出 ・小学校長会等の各種負担金の支出 ・鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事開催への補助 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	小学校運営にかかる基礎的経費の支出 学校配当予算等、小学校の自律的運営に係る経費の支出 小学校長会等の各種負担金の支出 鼓笛隊やプラスバンド活動、周年行事開催への補助	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な小学校運営を行い、児童を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	01細々目	小学校運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	627,985	620,954	739,171	872,003	872,003					
決算額(B)=(C)+(D)	614,696	620,156	709,238							
財源※	特定財源(C)	14,385	14,406	13,105	14,649					
	一般財源(D)	600,311	605,750	696,133	857,354					
概算人件費(E)	31,200	6,320	6,320	6,320	6,320					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	645,896	626,476	715,558	878,323	878,323					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。光熱水費等の学校運営にかかる基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21100501	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び市立中学校に在籍する生徒	市立中学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第45条により、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、普通教育を施すことを目的に、市立中学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校運営にかかる基礎的経費の支出 ・学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 ・中学校長会等の各種負担金の支出 ・部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中学校運営にかかる基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 部活動や各種競技会への選手派遣、周年行事開催への補助	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な中学校運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	01細々目	中学校運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	347,603	345,570	415,151	431,728	431,728					
決算額(B)=(C)+(D)	329,211	340,831	383,880							
財源※	特定財源(C)	7,958	7,934	8,511	8,145					
	一般財源(D)	321,253	332,897	375,369	423,583					
概算人件費(E)	25,740	4,740	4,740	4,740	4,740					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.30	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	354,951	345,571	388,620	436,468	436,468					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	予算上の制約から各学校への配当が十分でなく、依然として厳しい事業運営となっている。光熱水費等の学校運営に係る基礎的経費において、例年、気象状況や原油価格等の外的要因に事業の執行状況が左右され、継続して安定的な予算を見込むことが困難である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	21100601	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び市立幼稚園に在籍する園児	市立幼稚園に在籍する園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法22条に基づき、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に、市立幼稚園を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	幼稚園運営にかかる基礎的経費の支出 配当予算等、幼稚園の自律的運営に係る経費 幼稚園長会等の各種負担金の支出	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	円滑な幼稚園運営を行い、園児を進級及び卒園させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	01細々目	幼稚園運営費					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	9,138	7,230	7,192	7,364	7,364							
決算額(B)=(C)+(D)	8,348	6,889	6,263									
財源※	特定財源(C)	8,348	6,889	6,263	94							
	一般財源(D)	0	0	0	7,270							
概算人件費(E)	780	790	632	395	395							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.08	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,128	7,679	6,895	7,759	7,759							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	入園希望者が減少傾向にあるため、市立幼稚園に対するニーズ等を把握し、コスト等も考慮しながら園児数の増加に向けた取り組みを講じる必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21100701	事業名称	校外学習事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する児童のうち、3年生、4年生及び5年生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	映像学習ではメディアを主体的に読み解く能力などのメディアリテラシーの育成を図り、校外行事のうち、プラネタリウムにおける学習投影では理科で学習する天文に関する内容について、社会科学見学では地域の人々の生活について実際に見学することにより、それぞれ体験的な学習を行う。	【映像学習】小学校5年生 【校外行事】①プラネタリウムにおける学習投影(小学校4年生) ②社会科学見学(小学校3年生) ③劇団演劇鑑賞(小学校5年生)		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	映像学習では、彩の国ビジュアルプラザの映像スタジオで映像の企画、撮影、編集作業などの体験学習並びに映像ミュージアム施設の見学等を実施した。校外行事では、市立科学館プラネタリウム及び鋳物工場等市内産業の見学等の体験的な学習や劇団の演劇鑑賞を実施した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	映像学習では、体験を通して映像に対する学習意欲が向上し、メディアリテラシーの育成が図られ、校外行事では、体験的な学習を実施することにより児童の興味や関心を喚起し学習効果が高まるとともに、演劇を鑑賞することにより情緒教育の充実が図られた。	映像学習参加児童数	4,574	人
		劇団演劇鑑賞児童数	5,262	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	01細々目	校外学習事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	33,750	36,029	29,679	44,081	44,081			
決算額(B)=(C)+(D)	31,048	29,180	28,399					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	31,048	29,180	28,399	44,081			
概算人件費(E)	3,900	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	34,948	33,130	32,349	48,031	48,031			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	映像学習及び校外行事とも、彩の国ビジュアルプラザや市立科学館(プラネタリウム)の受け入れ施設の状況と本市小学校数との関係上、各学校が希望する日程を編成することが困難であることから、その調整が課題であり、今後も、児童の学習に必要な内容を量的・質的の両面から精査し、計画的に事業を実施することにより改善していく。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21100801	事業名称	フッ化物洗口事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市歯科口腔保健の推進に関する条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校児童	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童の将来的なむし歯予防	フッ化物溶液を使用しうがいを行い、歯質を強化することにより、児童の将来的なむし歯予防を図る。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	フッ化物洗口用薬剤を購入し、実施小学校へ配布する。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	実施小学校においては、児童のむし歯予防として、日常的な歯みがき習慣に加え、フッ化物洗口を行うことで、歯質を強化し口腔衛生環境の向上を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	フッ化物洗口事業実施校数			指標・目標値の説明(算定式)	市立小学校52校中、フッ化物洗口事業実施校数 ・平成28年度目標値 40%の小学校 ・平成29年度 40%の小学校 ・平成30年度 60%の小学校 ・令和元年度 75%の小学校				
	単位	校	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値				20	31	39			
	実績値・達成状況	17	未達成	19	未達成	21	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	09細々目	フッ化物洗口事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	2,023	1,649		1,764		2,383	2,576			
決算額(B)=(C)+(D)	1,149	1,614		1,764						
財源※	特定財源(C)	0		0		264				
	一般財源(D)	1,149	1,614		1,764		2,119			
概算人件費(E)	1,170	1,185		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.15	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,319	2,799		2,554		3,173	3,366			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	実施校の拡充に向け、実施校のデータから効果の検証を継続し、各小学校へ還元するとともに、学校歯科医等関係者と連携し、学校へ働きかける。	2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施
		4年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101201	事業名称	小学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校	市立小学校に在籍する児童及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立小学校52校の施設管理を行い、児童にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・ストープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 ストープ保守業務 廃棄物処理業務	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	市立小学校において安全な環境を整えることにより、児童や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	03細々目	小学校管理費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	388,003	416,758		434,799		440,255	440,255	
決算額(B)=(C)+(D)	386,911	414,843		430,748				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	386,911	414,843		430,748		440,255	
概算人件費(E)	1,170	5,135		5,135		5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.15	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	388,081	419,978		435,883		445,390	445,390	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業内容が、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101301	事業名称	小学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18731,18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校の教職員、児童及び地域住民	市立小学校の教職員、児童及び地域住民		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	<ul style="list-style-type: none"> 小学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 市立小学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフの配置 開かれた学校運営のため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。また、保護者及び地域住民等が参加した学校運営協議会設置校へ必要な経費を配当する。 		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフの配置 学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。新しく小学校5校をコミュニティ・スクールとし、学校運営協議会の開催等を実施した。 	項目	実績	単位
		学校評議員委嘱人数	163	人
学校運営委員会設置校	13	校		
事業の成果 【定性的評価】	学校支援員の配置は、質の高い授業展開の一助となったほか、スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加いただいたことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての小学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	3	達成	4	達成	5	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	小学校運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	52,947	60,688	67,359	67,359					
決算額(B)=(C)+(D)	—	50,709	59,692							
財源※	特定財源(C)	—	0	1,125	2,388					
	一般財源(D)	—	50,709	58,567	64,971					
概算人件費(E)	—	7,110	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	57,819	63,642	71,309	71,309					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
50 /60	<ul style="list-style-type: none"> 現場の教職員や保護者からは補助支援の増大を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、拡大を図ってきたい。 今後も学校運営協議会を拡充し、令和3年度までに全市内小中学校に学校運営協議会を設置する。 	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	拡充して実施	3年度	拡充して実施	4年度	現状維持で実施
2年度	拡充して実施							
3年度	拡充して実施							
4年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101311	事業名称	海浜学園施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18712)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市立大貫海浜学園設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校52校の5年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童に海浜の自然の中で集団生活を経験させ、心身の調和的発達と個性の伸長を図るとともに、協力的実践的な生活態度と豊かな情操を養うことを目的とする。	小学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間(7・8月除く)に小学校5年生を対象に、市立大貫海浜学園で2泊3日の校外学習を実施するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	5月から11月までの期間(7, 8月を除く)、2泊3日で集団生活・ハイキング等の校外学習を実施した。	項目	実績 単位
		参加児童数	5,030 人
事業の成果【定性的評価】	大貫海浜学園での2泊3日の集団生活を経験し、児童の健全育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	03目	001細目	01細々目	海浜学園施設運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	67,304	73,098		66,150		74,207		74,207		
決算額(B)=(C)+(D)	63,635	65,029		65,153						
財源※	特定財源(C)	11,883	11,338		11,382		11,622			
	一般財源(D)	51,752	53,691		53,771		62,585			
概算人件費(E)	10,140	12,640		12,640		12,640		12,640		
従事職員人数(人)	常勤 再任用	1.30 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	1.60 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	73,775	77,669		77,793		86,847		86,847		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	令和元年度に個別施設計画策定業務を実施したことから、今後、施設の活用や保全の方向性について検討していく。 また、併せて昨今の気候変動により、立地を生かした自然体験活動の実施を制限せざるを得ず、今後の宿泊型校外学習の在り方について検討する必要がある。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101321	事業名称	中学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18731,18732)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立中学校の教職員、生徒及び地域住民	受益者(最終的に受益を受ける人) 市立中学校の教職員、生徒及び地域住民										
事業の概要	事業の目的(何のために) ・中学校における教育の充実を図るために、学校運営の助言や学習指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する ・市立中学校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフの配置 ・開かれた学校運営のため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求める。また、保護者及び地域住民等が参加した学校運営協議会設置校へ必要な経費を配当する。										
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・学校運営協議会委員、学校支援員、スクールサポートスタッフの配置 ・学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。本年度中学校における新規設置は無し。	主な実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校評議員委嘱人数</td> <td>85</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校運営委員会設置校</td> <td>6</td> <td>校</td> </tr> </tbody> </table>		項目	実績	単位	学校評議員委嘱人数	85	人	学校運営委員会設置校	6	校
項目	実績	単位										
学校評議員委嘱人数	85	人										
学校運営委員会設置校	6	校										
事業の成果【定性的評価】	学校支援員の配置は、質の高い授業展開の一助となったほか、スクールサポートスタッフの配置は、教職員の負担軽減に繋がった。また、地域住民が学校評議員として学校運営に参加いただいたことで、特色ある、開かれた学校づくりと相互理解の推進に繋がった。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校運営協議会			指標・目標値の説明(算定式)	令和3年度までに市内すべての中学校に学校運営協議会を設置するもの。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	3	達成	3	達成	0	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)	掲載				
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	中学校運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	16,623	18,111	19,234	19,234					
決算額(B)=(C)+(D)	—	14,602	16,757							
財源※	特定財源(C)	—	0	445	796					
	一般財源(D)	—	14,602	16,312	18,438					
概算人件費(E)	—	3,950	3,950	3,950	3,950					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	18,552	20,707	23,184	23,184					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	・現場の教職員や保護者からは補助支援の増大を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、拡大を図ってきたい。 ・今後も学校運営協議会を拡充し、令和3年度までに全市内小中学校に学校運営協議会を設置する。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101401	事業名称	中学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校	市立中学校に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立中学校26校の施設管理を行い、生徒にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 スロープ保守業務 廃棄物処理業務	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	市立中学校において安全な環境を整えることにより、生徒や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	03細々目	中学校管理費	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度	
予算額(A)	199,812	214,168		224,621		228,341	228,341	
決算額(B)=(C)+(D)	199,667	214,167		222,645				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		
	一般財源(D)	199,667	214,167		222,645		228,341	
概算人件費(E)	780	5,135		5,135		5,135	5,135	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	200,447	219,302		227,780		233,476	233,476	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の性質上、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101501	事業名称	少年自然の家施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18712)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	37	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例・川口市立水上少年自然の家設置及び管理条例施行規則				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校26校の2年生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	豊かな自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的とするもの。	中学校の教育活動の一環として、5月から11月までの期間に中学校2年生を対象に、市立水上少年自然の家で2泊3日の校外学習を実施するもの。 また、中学校の校外学習で利用しない冬期は、市民等を対象に一般利用を行っているもの。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	5月から10月までの期間、中学校2年生を対象に2泊3日の集団生活・ハイキング等の校外学習を実施した。 12月から3月までの期間、市民等を対象とした一般開放を行った。	項目	実績	
		参加生徒数	4,233	人
		一般開放利用者数(延泊数)	732	泊
事業の成果 【定性的評価】	水上少年自然の家での2泊3日の集団生活を体験し、生徒の心身の健全育成に寄与した。 また、校外学習を実施しない12月から3月までの期間に、市民等へ一般開放することで、施設の有効活用を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	03目	001細目	01細々目	少年自然の家施設運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	137,003	131,458	130,186	130,255	130,255					
決算額(B)=(C)+(D)	122,413	124,955	122,927							
財源※	特定財源(C)	10,594	12,159	12,040	13,213					
	一般財源(D)	111,819	112,796	110,887	117,042					
概算人件費(E)	26,520	20,224	20,224	20,224	20,224		20,224			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.40	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00	2.56	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	148,933	145,179	143,151	150,479	150,479					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	令和元年度に個別施設計画策定業務を実施したことから、今後、施設の活用や保全の方向性について検討していく。 生徒への安全配慮から、立地を生かした自然体験活動の実施を制限せざるを得ず、今後の宿泊型校外学習の在り方について検討する必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101511	事業名称	幼稚園運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18730,18721)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 37 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	市立幼稚園の教職員、園児及び地域住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園における教育の充実を図るために、園運営の助言や保育指導の補助・教職員の事務補助を進めていく人材を配置する。 市立幼稚園において特色ある幼稚園づくりを推進することを目的に実施するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校評議員の配置、学校支援員の配置 開かれた幼稚園を運営するため、地域住民を学校評議員として委嘱し、意見を求めること。 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援員配置 各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援員の配置により、質の高い保育の一助となった。 地域住民に幼稚園運営に参加していただくことで、特色ある開かれた幼稚園づくりの推進と相互理解につながった。 	学校評議員委嘱人数	6 人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	02細々目	幼稚園運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	2,050	2,171	2,165	2,165			
決算額(B)=(C)+(D)	—	1,826	1,801					
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0			
	一般財源(D)	—	1,826	1,801	2,165			
概算人件費(E)	—	3,950	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	5,776	5,751	6,115	6,115			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	現場の教職員や保護者からは補助支援の充実を求める声が大いことから、今後も成果をあげつつ、効率的な事業の運営に努める。 学校評議員については、新規評議員の人選、評議員会の開催にあたり効率的な日程調整のほか、委嘱期間を連続5期までとするなど、評議員会の効率的な運営が求められる。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21101701	事業名称	幼稚園管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園	市立幼稚園に在籍する園児及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園2園の施設管理を行い、園児にとって安全・安心な教育環境を整えるもの。	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施するもの。 ・用務員業務(人材派遣) ・機械警備業務 ・樹木管理業務 ・害虫・有害鳥獣駆除業務 ・窓ガラス清掃業務 ・スロープ保守業務 ・廃棄物処理業務	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	幼稚園管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施した。 用務員業務(人材派遣) 機械警備業務 樹木管理業務 害虫・有害鳥獣駆除業務 窓ガラス清掃業務 スロープ保守業務 廃棄物処理業務	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	市立幼稚園において安全な環境を整えることにより、園児や周辺住民にとって安心できる快適な環境を提供することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	002細目	03細々目	幼稚園管理費					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	7,488	8,129	8,512	8,645	8,645							
決算額(B)=(C)+(D)	7,335	7,967	8,321									
財源※	特定財源(C)	7,335	6,640	382	0							
	一般財源(D)	0	1,327	7,939	8,645							
概算人件費(E)	624	632	474	316	316							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.08	0.00	0.06	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,959	8,599	8,795	8,961	8,961							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	事業の性質上、人材派遣や委託等で成り立っており、労働者派遣法による賃金改定や最低賃金の上昇に併せて、事業費の上昇が見込まれる。 専門的な技術や知識に裏付けられた業務が多く、事業内容の精査や、効率化を図ることが困難な事業である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	21102301	事業名称	児童生徒作品展事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児、児童生徒及び教職員等学校関係者並びに保護者及び市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	本市の造形教育の成果や特別支援学級に在籍する児童生徒の作品を広く市民に向け発表し、図工美術教育や特別支援教育に対する理解と関心を深め、啓発を図る。また、児童生徒に発明創意工夫する楽しさを体得させ、意欲を醸成することにより、豊かな観察力と創造力を養う。	幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開するとともに、講師を招聘して教員の指導力向上を図るための研修会を実施する。特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における成果物である作品を展示して、一般に公開する。児童生徒及び教職員の発明創意工夫の作品を募集し、展示するとともに、優秀作品の発表会を開催する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	川口こども造形展として、幼児、児童生徒の図工美術の作品を展示し、一般公開した。特別支援学級合同作品展として、特別支援学級に在籍する児童生徒の学習における作品を展示し、一般公開した。発明創意工夫展として、児童生徒及び教職員の作品を募集し、参加者の作品を一堂に展示した。	項目	実績	単位
		川口こども造形展来場者数	4,643	人
事業の成果 【定性的評価】	出品した幼児、児童生徒とその家族のみならず、多くの市民が鑑賞し、本市の図工美術教育及び特別支援教育の啓発ができた。また、ものづくりの楽しさや創意工夫の意義を通じ、児童生徒の学習意欲を高めることができた。	特別支援学級合同作品展来場者数	1,625	人
		発明創意工夫展来場者数	729	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	17細々目	児童生徒作品展事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	586	620	631	631					
決算額(B)=(C)+(D)	—	539	524							
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0					
	一般財源(D)	—	539	524	631					
概算人件費(E)	—	7,110	7,110	7,110	5,530					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.90	0.00	0.90	0.00	0.70	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	7,649	7,634	7,741	6,161					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	交通等利便性の良い展示会場及びスペースの確保とともに、市民への効果的な周知が課題であるが、今後についても、充実した展示や広く適切な周知など実施方法について検討を重ねていく。児童生徒に対して参加への更なる啓発をするとともに、展示内容や規模等について見直しを図る必要があるため、今後とも、内容の工夫に努め、効果的に事業を展開していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	21102501	事業名称	音楽鑑賞教室支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 39 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小学校に在籍する児童のうち、6年生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	音楽に適した環境(施設)において、よりよい音楽を鑑賞することにより、対象児童の豊かな心を養い、情操を育むとともに、音楽に対する興味や関心を喚起し、音楽科教育の充実を図る。	児童に邦楽やオーケストラの生の響きを体感させるため、音楽鑑賞教室を実施する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	6月下旬に2日間にかけて、川口総合文化センターリアのメインホールにおいて、市立小学校6年生を対象として、東京フィルハーモニー交響楽団による演奏の鑑賞会を実施した。	項目	実績	単位
		参加児童数	5,194	人
事業の成果 【定性的評価】	生の演奏を鑑賞する体験を通し、児童の豊かな心を養い情操を育む教育効果が得られるとともに、音楽鑑賞教室と各小学校における音楽授業を関連づけることにより、音楽科教育の一層の充実が図られるほか、文化芸術を鑑賞する際のマナーの向上に寄与した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	08細々目	音楽鑑賞教室支援事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700			
決算額(B)=(C)+(D)	5,700	5,700	5,700					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	5,700	5,700	5,700	5,700			
概算人件費(E)	390	395	395	395	395			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,090	6,095	6,095	6,095	6,095			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	各小学校と実施会場間を巡回するバスの借上料が大幅に値上げされたことにより、対象児童の保護者負担金の増額を検討が必要であり、よりよい音楽の提供と事業運営経費の調整が課題であるが、今後とも、限られた予算の中で工夫を施すことにより、効率的な事業運営の構築と展開を図っていく。令和2年度はコロナ感染防止対策のため中止。	2年度 休止 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21102751	事業名称	学力向上支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 20 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	各教科において各種催事等を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、学力の向上を図る。	本市児童生徒学力向上推進委員会の企画により、学力向上施策の一環として、各教科において各種の催事等を実施するとともに、長期休業中及び放課後の時間における補充学習への支援をするほか、かわぐちっ子ワークシート(算数・数学の学習プリント)や学力向上アイデア実践事例集の活用を促進する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	4月に小学2・3年生の低学年基礎学力定着度調査、2月に全児童と中学1年生の川口市漢字チャレンジ検定、8月に小学5・6年生と中学2・3年生の川口理科オリンピック、11月に小学3年生～中学3年生の手づくり社会科マップコンテストの実施と補充学習を支援した。	項目	実績	単位
		手づくり社会科マップコンテスト出品学校数	70	校
		川口理科オリンピック参加学校数	78	校
事業の成果 【定性的評価】	各教科において様々な取組を実施することにより、児童生徒の興味や関心を喚起して学習意欲を高め、個々の学力の向上を図ることができ、以って小中学校全体の学力の底上げに寄与することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	手づくり社会科マップコンテスト出品作品数			指標・目標値の 説明(算定式)	指標:手づくり社会科マップコンテスト出品作品数 目標値:市立小学校全52校×4学年×1学年2点+市立中学校全26校×3学年×1学年2点				
	単位	点	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	572		572	572	572	572	572	572	
	実績値・達成状況	689	達成	641	達成	606	達成			
指標②	名称	川口理科オリンピック参加者数			指標・目標値の 説明(算定式)	指標:川口理科オリンピックに参加する児童生徒数 目標値:市立小学校全52校×1チーム2人+市立中学校全26校×1チーム3人				
	単位	人	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	182		182	182	182	182	182	182	
	実績値・達成状況	319	達成	338	達成	327	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	10細々目	学力向上支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	234	188		292		292		292		
決算額(B)=(C)+(D)	189	142		77						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	189		142		77		292		
概算人件費(E)	2,340		2,370		2,370		2,370		2,370	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,529		2,512		2,447		2,662		2,662	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	全児童生徒及び保護者へ周知徹底を図り、参加を希望する児童生徒が取り組めるよう配慮しているが、会場の確保とともに、児童生徒が参加しやすい日程の検討などを行い、学力向上の取組の効率的な実施と充実した図る必要があるため、実施内容の変更も考慮しながら工夫するとともに、学校行事との関係を踏まえて日程調整を図っていく。	2年度	縮小して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21102801	事業名称	学校ファーム推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校を単位として、遊休農地や学校農園等を活用し、児童生徒に複数の農作業体験の場を提供することにより、自然の恩恵や食に関わる人々の様々な活動への理解の深化を図る。また、農業体験活動を通して、環境学習や食育の推進を図る。	年度毎に指定校を設定し、事業内容として、学校内外の農園における農業体験活動、農業協同組合等と連携した活動、児童生徒の情操を豊かにする活動並びに保護者、地域住民の意識啓発を実施している。なお、指定校以外の学校においても、年間を通して学校農園等を運営している。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校5校及び中学校5校の計10校をモデル校に指定のうえ、消耗品費を配当して稲作や畑作などの農業体験への取り組みを推進し、最終的に10校の1年間の取組状況をレポートにまとめて、積極的な活動に資するよう支援するため、市立全小・中学校に配付した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒が、農産物の生産過程の体験活動を通して、生産の苦労や必要な工夫を実感し、食物への関心・感謝と農業の役割への理解を深め、自然や生命の大切さを学び認識するとともに、観察力や思考力を自ら考え、解決しようとする力を育むことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	11細々目	学校ファーム推進事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	700	770	700	700	700			
決算額(B)=(C)+(D)	696	770	698					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	696	770	698	700			
概算人件費(E)	780	790	790	790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,476	1,560	1,488	1,490	1,490			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	学校により取組状況に格差があることから、いずれの学校においても、児童生徒の意識の高揚を図るため、農園管理や講師等のボランティアの募集などについて、家庭や地域又は農業関係団体等と協力・連携しながら実施することにより、農業体験活動を積極的に推進していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21102901	事業名称	学校図書館司書配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校図書館法、川口市学校図書館司書設置要綱、川口市学校図書館司書設置要領

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成や豊かな人間性の醸成を目指し、司書教諭と協力・連携しながら学校図書館に関する活動を推進することにより、学校図書館教育の充実を図る。	学校図書館の環境整備、図書整理、選書及び図書購入計画立案補助、学習指導に必要な資料の準備及び収集、読み聞かせ等の図書に関する行事等の教育活動及び児童生徒の活動への支援並びに図書貸出し業務の補助を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市内小・中学校全校に1人2校兼務で39名を1日5時間・週5日配置し、学校図書館の環境整備、図書整理、選書、図書購入計画立案資料の作成補助、学習指導に必要な資料の準備等を行うとともに、読み聞かせ等の読書活動及び児童生徒の学習への支援を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	学校図書館の開館時間の確保や図書の充足など、管理運営及び整備状況が向上したことにより、児童生徒の図書館利用率が上昇するとともに、教職員との連携による授業で活用する図書の準備が迅速化するなど、図書環境の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	13細々目	学校図書館司書配置事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	12,555	17,813		28,958	37,940	37,940		
決算額(B)=(C)+(D)	12,275	17,470		28,181				
財源※	特定財源(C)	0	0		0	0		
	一般財源(D)	12,275	17,470		28,181	37,940		
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370	2,370	2,370		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,615	19,840		30,551	40,310	40,310		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校図書館法の改正に伴い位置づけられた学校図書館司書の配置において、市内小・中学校全校に1人2校兼務で配置しているが、学校図書館の更なる整備や教育活動の充実を図るため、本事業の実施による具体的な効果を検証し、その結果を丁寧に説明することにより、活動日数の増設や1校1人配置に向け、更なる予算の確保に努めていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103101	事業名称	日本語指導支援員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	日本語指導教室実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営												
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市立小・中学校の中で日本語指導教員の加配がなされていない学校に在籍している外国人児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語指導を要する児童生徒	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左												
事業の概要	事業の目的(何のために) 日本語指導を要する児童生徒に対して日本語指導を支援として講ずることにより、学校生活への円滑な適応を図る。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 教育研究所芝園分室を会場として、教育相談員及び補助員により、初級講座及び中級講座の2段階の習得レベル別クラスを設置するとともに、拠点校3校を会場として、日本語指導支援員を配置し、初級講座クラスを設置し、日本語の指導を実施する。													
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 教育研究所芝園分室において、初級及び中級の2段階のクラス日本語補充指導教室を設置し、1クール原則20回の講座を年間5クール行うとともに、拠点校である元郷、新郷及び戸塚小学校の各校に、日本語指導支援員を配置して初級クラスを運営した。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語指導支援員数</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>参加児童生徒数(教育研究所開催分)</td> <td>22</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>参加児童生徒数(拠点校開催分)</td> <td>63</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	日本語指導支援員数	3	人	参加児童生徒数(教育研究所開催分)	22	人	参加児童生徒数(拠点校開催分)	63	人
項目	実績	単位													
日本語指導支援員数	3	人													
参加児童生徒数(教育研究所開催分)	22	人													
参加児童生徒数(拠点校開催分)	63	人													
事業の成果 【定性的評価】	参加児童生徒の習熟度レベルに応じた適切なカリキュラムに基づく補充指導により、日本語の理解や上達が図られ、学校生活の円滑化や充実へ寄与した。また、参加者の在籍校と綿密な連携を図り、有効かつ効率的に指導することができた。														

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加小学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童が在籍する小学校数 目標値: 市立小学校数 - 日本語指導教員の加配校数 = 本事業に参加する可能性のある学校数				
	単位	校	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					31	30	29	27	
	実績値・達成状況	12	未達成	19	未達成	16	未達成			
指標②	名称	参加中学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する生徒が在籍する中学校数 目標値: 市立中学校数 - 日本語指導教員の加配校数 = 本事業に参加する可能性のある学校数				
	単位	校	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					19	20	21	20	
	実績値・達成状況	9	未達成	8	未達成	9	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	02細々目	日本語指導支援員活用事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	9,748	9,738	9,948	11,219	11,219					
決算額(B)=(C)+(D)	9,546	9,611	9,840							
財源※	特定財源(C)	23	13	0	0					
	一般財源(D)	9,523	9,598	9,840	11,219					
概算人件費(E)	780	790	790	790	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,326	10,401	10,630	12,009	12,799					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	外国人住民の増加に伴い、本事業の実施が不可欠な状況だが、多様な出身国に伴う言語、入級希望児童生徒の通級方法、距離の問題、入級時期の予測が困難であるなど、個々の実情を踏まえ対応するため、日本語指導支援員を増員するなど、指導体制を拡充のうえ強化を図っていく。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103131	事業名称	実践的安全教育総合支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	防災教育を中心とした安全教育の指導方法や教育手法の開発・普及、地域住民・保護者・関係機関との連携した学校における通学時を含めた児童生徒等の安全確保体制の構築・普及・強化及び学校外の専門家による確認・指導・助言等を行うことにより、安全教育・安全管理の充実を図る。	研究モデル校において、実践委員会並びに学校防災アドバイザー等の専門家を講師として招聘・活用して授業研究会や教職員研修会を開催するとともに、危機等発生時対処要領等の危機管理マニュアルを作成・検証する。また、小・中合同引き渡し訓練を実施するとともに、地域の防災訓練に参加する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	芝西中学校、芝富士小学校及び芝樋ノ爪小学校の計3校を研究モデル校として平成29年度に導入した緊急地震速報受信システム端末を新たに敷設したインターネット回線と接続したうえで利活用し、避難訓練を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	緊急地震速報受信システムを活用した実践的な避難訓練を通して、児童生徒が自然災害等の危険に際して効果的な第1次避難行動について学び、自分の身を守るために主体的に行動する態度を育成することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	14細々目	実践的安全教育総合支援事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	836	327		330		333	167				
決算額(B)=(C)+(D)	665	327		330							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0				
	一般財源(D)	665	327		330		333				
概算人件費(E)	780	790		790		790	790				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,445	1,117		1,120		1,123	957				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本事業は、市立全幼稚園及び小・中学校計80校のうち3校のみにおいて実施している研究モデル事業であるため、当該事業効果についてその他幼稚園及び小・中学校との共有を図る必要があることから、今後においては、学校安全に係る研修会などにおいて成果等を広めていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103151	事業名称	中学生学力アップ教室事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する第3学年生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	基礎学力の不足により、進学に対して不安を抱える中学3年生に対し、各学校において、土曜日又は日曜日等に学習支援を実施することにより、生徒個々の学力の向上を図る。	10月初旬から2月中旬までの土曜日又は日曜日及び冬季休業中に、午前又は午後の2時間、市立中学校において1校あたり13回程度、退職教員又は教員を目指す大学生等の学習支援員を1回につき3人を配置したうえで活用し、教科(国語、数学及び英語)の学習支援を実施する。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	埼玉県公立高等学校の入学試験対策を基本として、予め教育委員会において作成及び印刷し、学校毎に必要な部数を配付したテキストを活用し、国語、数学及び英語のうち、生徒それぞれが希望する教科の学習方法や質問等について、学習支援員が指導・助言を行った。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	市立中学校において各々実施することにより、生徒が参加しやすい環境を提供することができた。 また、入試問題を基にテキストを作成したことにより、生徒が学習に取り組む意欲を増幅することができた。	参加延べ生徒数	637	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習支援員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:採用した学習支援員の人数 目標値:市立中学校全26校×1校あたり3人				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	64 未達成	67 未達成	63 未達成						
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	16細々目	中学生学力アップ教室事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	3,968	3,968	3,968	3,905	3,905					
決算額(B)=(C)+(D)	3,739	3,441	3,176							
財源※	特定財源(C)	2,492	1,147	1,058	1,301					
	一般財源(D)	1,247	2,294	2,118	2,604					
概算人件費(E)	1,560	1,580	1,580	1,580	1,580					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,299	5,021	4,756	5,485	5,485					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	市立各中学校を会場としているため、休日を含めた学校施設の管理運営上の調整が必要であることから、事業実施時における監督責任者を中心とした施設管理体制の構築を図り、運用していく。また、学習支援員の確保に難儀している状況であることから、適切な人材の効果的な募集方法等を研究するとともに、適宜適確な派遣・配置に努めていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103161	事業名称	学力保障スクラム事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	「未来を生き抜く人財育成」学力保障スクラム事業委託要綱・実施要項、小学校における学力向上に係る専科加配教員の配置要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立木曽呂小学校に在籍する第3学年及び第5学年の児童	市立小学校に在籍する教員から指導を受ける第3学年及び第5学年の児童		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	家庭の経済状況などから学力に課題のある児童に対し、中学年の段階で特別な教育的支援を講じることで、他の児童との学力の格差を改善するとともに、中学年全体の学力向上を学校全体で進めることを目的とした専科加配教員を配置し、効果的な指導を行うことにより、該当教科の学力向上を期する。	国語及び算数の2教科について、専科加配教員を活用した少人数指導として学級担任とのチーム・ティーチング(T・T)や習熟度別学習の充実を図るとともに、教員経験者や大学生の学習支援員を活用した授業外の学習支援として放課後等の補充学習の実施による学習指導の充実を図る。		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	専科加配教員を活用した習熟度別学習や朝学習(月曜の算数タイム、火曜の国語タイム、木曜の国語及び算数の活用並びに金曜の読書タイム)及び学習支援員を活用した放課後等の補充学習並びに夏期休業中において近隣の中・高等学校と連携した算数教室を実施した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	少人数指導として単元終末での習熟度別学習における児童の資質や能力に応じた指導の実現や学習支援員の活用により基礎的・基本的な学習内容が定着するとともに、個別指導により学習意欲の向上に資することができた。	加配専科教員数	2	人
		学習支援員数	3	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	19細々目	学力保障スクラム事業	
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
予算額(A)	500	500		400	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	478	484		400				
財源※	特定財源(C)	478	484		400	—		
	一般財源(D)	0	0		0	—		
概算人件費(E)	2,340	2,370		2,370	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,818	2,854		2,770	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	平成29・30年度の2年間に於いて県からの委託を受けて実施し、令和1年度も県が継続することにより委託された事業であることから、一応の完了に至ったところであるが、今後とも、学習内容の確実な定着のために、引き続き対象児童を見届けるとともに、効果的な方策を検討していく。	2年度 完了 3年度 — 4年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103511	事業名称	特別支援教育支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	36	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” — 1 子どもがのびのび学べる環境づくり — ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律、川口市障害児就学支援委員会条例、川口市障害児送迎事業実施要綱、川口市特別支援教育支援員配置事業実施要綱、川口市特別支援学級等補助員配置事業実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
事業の概要	障害を有する可能性のある本市在住の幼児や市立幼稚園、小・中学校の通常の学級に在籍しながら発達等に課題や障害があり、教育上特別な支援が必要な幼児児童生徒又は障害を有し特別支援学級等に在籍する児童生徒並びに保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
元年度の 実施内容	保護者に就学に必要な経費の一部を補助し経済的負担を軽減する。障害を有する可能性のある幼児等を検査し適正な就学を図る。児童を送迎し登下校の安全確保と保護者の負担軽減を図る。特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し発達障害等の幼児等を支援する。	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に就学に必要な経費の一部を支給、就学支援委員会を開催、自宅から遠距離の特別支援学級への通学児童を送迎するタクシーを運行、特別支援教育支援員及び特別支援学級等補助員を配置し発達障害等の幼児児童生徒への支援および補助の実施。		
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒の保護者の経済的負担軽減、幼児児童生徒の状況を適切に把握し適正かつ効果的な支援、送迎の実施により児童の安全確保、保護者の負担軽減及び支援員等による発達障害等の幼児児童生徒の情緒安定等の適応が図られた。	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		
	保護者に就学に必要な経費の一部を支給、障害を有する可能性のある幼児児童生徒の状況の把握のため検査を実施し就学支援委員会を開催、特別支援学級の遠距離通学児童の安全確保のためタクシーを運行し送迎、及び特別支援教育支援員等を配置し幼児等への支援を実施した。	主な実績		
		項目	実績	単位
		特別支援学級就学奨励費受給児童生徒数	326	人
		就学支援委員会被審議幼児児童生徒数	399	人
		小学校障害児送迎自動車利用児童数	20	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	特別支援教育支援員配置人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標：市立幼稚園及び小・中学校に配置する特別支援教育支援員の合計人数。目標値：幼児及び児童生徒の在籍人数等に応じて配置する特別支援教育支援員の合計人数				
	単位	人	指標の種別	活動		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値						74	78	81	
	実績値・達成状況						74	達成	77	未達成
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	004細目	01細々目	特別支援教育支援事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	85,340		142,319	190,346	190,346					
決算額(B)=(C)+(D)	—	84,640		129,358							
財源※	特定財源(C)	—	6,510		5,305	6,229					
	一般財源(D)	—	78,130		124,053	184,117					
概算人件費(E)		—	7,900		9,480	10,270	10,270				
従事職員人数(人)		常勤	再任用	1.00	0.00	1.20	0.00	1.30	0.00	1.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—		92,540	138,838	200,616	200,616				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	障害児就学支援委員会の審議対象となる幼児児童生徒や特別支援学級に入級する児童生徒は増加傾向にあり、発達などに課題等のある幼児児童生徒も通常学級に数多く在籍している可能性がある中、本事業の必要性が益々高くなると推測されるため、今後も引き続き十分な対応が可能となるよう、内容を充実し実施することで、特別支援教育の普及奨励を図っていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103701	事業名称	小学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	17	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各小学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	市立各小学校の裁量を以って特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各小学校に10万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域の人々が学校運営を理解する機会が増えるとともに、各小学校独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することにより、教員志望者の人材育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	満額交付小学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 交付金を満額利用した市立小学校数 目標値: 市立全小学校数				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	47	未達成	49	未達成	42	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	004細目	01細々目	小学校教育改革関連事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	5,145	5,140		5,232		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)	5,099	5,133		4,973						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		—		
	一般財源(D)	5,099	5,133		4,973		—		—	
概算人件費(E)	4,680	4,740		4,740		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,779	9,873		9,713		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地域性により人材の確保が困難な学校があるため、各小学校において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	2年度	他事業に統合されて実施
		3年度	—
		4年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21103801	事業名称	小学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	小学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、児童の学力向上に寄与する。	市立小学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	項目	実績
		単位	
事業の成果 【定性的評価】	市立小学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、児童の教育環境の充実を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況	6,124,000	6,345,000	6,345,000	6,345,000	6,345,000				
		6,345,000	達成	6,345,000	達成	6,345,000	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	02目	001細目	01細々目	小学校教材等整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	128,241	121,041	6,345	6,345	6,345					
決算額(B)=(C)+(D)	127,733	117,390	6,307							
財源※	特定財源(C)	3,051	3,117	3,165	2,538					
	一般財源(D)	124,682	114,273	3,142	3,807					
概算人件費(E)	2,340	3,950	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.50	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	130,073	121,340	7,097	7,135	7,135					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。 平成30年度の組織改正により、小学校運営費へ事業の組み替えを行い、事業の集約を図り、効率的な運営を進めている。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21104101	事業名称	中学校教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(18810)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各中学校が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び学校づくりに対する支援の充実を図る。	市立各中学校の裁量を以って特色ある教育活動及び学校づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員若しくは水泳指導補助員として活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各中学校に7万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、学校教育活動の全般並びに各教科及び総合的な学習の時間の授業等において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域の人々が学校運営を理解する機会が増えるとともに、各中学校独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある学校づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することにより、教員志望者の人材育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	満額交付中学校数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 交付金を満額利用した市立中学校数 目標値: 市立全中学校数		
	単位	校	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	22 未達成	22 未達成	21 未達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	004細目	01細々目	中学校教育改革関連事業		
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	1,836	1,744	1,836	—	—				
決算額(B)=(C)+(D)	1,679	1,741	1,611						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	—				
	一般財源(D)	1,679	1,741	1,611	—				
概算人件費(E)	1,560	1,580	1,580	—	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,239	3,321	3,191	—	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地域性により人材の確保が困難な学校があるため、各中学校において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や学校運営に携われる体制を構築していく。	2年度 他事業に統合されて実施 3年度 — 4年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21104211	事業名称	中学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実		
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等		

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立中学校に対して学級数等に応じて算出した備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立中学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材備品の整備を行い、学習環境の充実を図った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	市立中学校の要望に基づき、経年劣化した備品の更新及び最新の学習指導要領において求められる教材備品の整備を行うことにより、生徒の学習環境の充実を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額				
	単位	円	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値					4,810,000	4,810,000	4,860,000	4,860,000	
	実績値・達成状況					4,810,000	達成	4,860,000	達成	4,860,000
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	02目	001細目	01細々目	中学校教材等整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	67,581	72,533		4,860		4,860		4,860		
決算額(B)=(C)+(D)	66,256	69,726		4,625						
財源※	特定財源(C)	2,000	2,156		2,153		1,725			
	一般財源(D)	64,256	67,570		2,472		3,135			
概算人件費(E)	2,340	3,160		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.40	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	68,596	72,886		5,415		5,650		5,650		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	高額な備品については、経年劣化により更新が必要となっているものの、十分な予算措置が困難な状況となっている。 平成30年度の組織改正により、小学校運営費へ事業の組み替えを行い、事業の集約を図り、効率的な運営を進めている。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 元年度

事業コード	21104501	事業名称	幼稚園教育改革関連事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(18810)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	かわぐち学校サポートプラン事業実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園に在籍する幼児及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	幼稚園や地域の実情に鑑み、地域の人材や教職を目指す大学生等を有効に活用するために、各幼稚園が裁量によって運用できる資金を交付することにより、地域に根ざした特色ある教育活動及び幼稚園づくりに対する支援の充実を図る。	市立各幼稚園の裁量を以って特色ある教育活動及び幼稚園づくりを推進するため、地域の人材をゲストティーチャー又は教職を目指す大学生等を学習支援員として活用するための資金として、かわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	各幼稚園に11万円を上限としてかわぐち学校サポートプラン事業交付金を助成し、幼稚園教育活動全般において、地域の人材をゲストティーチャー又は大学生を学習支援員等として活用した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	地域の人々が幼稚園運営を理解する機会が増えるとともに、各幼稚園独自の教育活動が活性化することにより、地域と一体となり開かれた、かつ特色ある幼稚園づくりが推進できた。また、大学生が教育活動を体験することで、教員志望者の人材育成に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	満額交付幼稚園数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 交付金を満額利用した市立幼稚園数 目標値: 市立全幼稚園数				
	単位	園	指標の種別	結果		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値		2	2	2	2				
	実績値・達成状況	2	達成	2	達成	2	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	004細目	01細々目	幼稚園教育改革関連事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	223	223		223		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)	222	222		222						
財源※	特定財源(C)	222	189		200		—		—	
	一般財源(D)	0	33		22		—		—	
概算人件費(E)	156	158		158		—		—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	378	380		380		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	地域性により人材の確保が困難な幼稚園があるため、各幼稚園において事業展開に格差が生じる可能性があることから、今後とも、地域団体や教職を目指す大学生に対して、本事業の意義を説明するなど周知を徹底、参加を促進し、優秀で活躍する人材の登用に努めるとともに、地域の人々が積極的に教育現場や幼稚園運営に携われる体制を構築していく。	2年度	他事業に統合されて実施
		3年度	—
		4年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21104601	事業名称	医療費扶助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	要保護・準要保護児童生徒の保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	経済的理由により、医療費の支出が困難な要保護・準要保護世帯の児童生徒の支援	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	要保護・準要保護児童生徒が、学校保健安全法に定められた学校病の治療を受ける際に要する自己負担額を支給した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	対象児童生徒の健康保持増進を図ることで、学校教育の円滑な実施とその成果を確保することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	01細々目	医療費扶助事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	2,236	1,060	962	948	948			
決算額(B)=(C)+(D)	43	99	114					
財源※	特定財源(C)	0	30	48	206			
	一般財源(D)	43	69	66	742			
概算人件費(E)	1,638	1,659	1,501	1,501	1,501			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.21	0.00	0.21	0.00	0.19	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,681	1,758	1,615	2,449	2,449			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	社会的な環境衛生、食生活などの生活環境、家庭環境などの向上により、学校保健安全法に定められた学校病の罹患者が減少し、制度利用実績が低減している。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21104701	事業名称	学校医等配置事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実					
根拠法令等	学校保健安全法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図る。	市立幼稚園、学校へ学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師による、健康診断、健康相談・指導、学校環境衛生検査等の職務遂行に対し、報酬等を支出する。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	学校医等が携わる健康診断、学校環境衛生検査等により、市立幼稚園、学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	02細々目	学校医等配置事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	133,168	138,150	139,032	139,098	139,098			
決算額(B)=(C)+(D)	132,996	135,974	136,974					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	132,996	135,974	136,974	139,098			
概算人件費(E)	1,560	1,580	1,580	1,580	1,580			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	134,556	137,554	138,554	140,678	140,678			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	医師数の不足から、医師一人当たりの担当校数が増える科目があり、学校医の負担が大きくなるとともに、適正な健康診断等の実施に影響が生じることが考えられるため、関係機関と協議する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21104801	事業名称	学校環境衛生管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校施設・設備の衛生的な維持管理により、児童生徒及び教職員の安全な学校生活を確保する。	学校施設・設備の環境衛生検査の実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	文部科学省が定める学校環境衛生基準に従い、教室の照明照度、空気、水泳プール水の水質、飲料水水質等の検査を行った。 また、学校から発生する廃棄物処理、浄化槽維持管理、消毒など、施設の衛生管理を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	学校施設の環境衛生の適切な維持管理により、児童生徒の安全な学習環境の確保が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	03細々目	学校環境衛生管理事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	150,300	185,852	191,925	201,303	201,303					
決算額(B)=(C)+(D)	146,269	182,794	191,071							
財源※	特定財源(C)	1,864	667	482	417					
	一般財源(D)	144,405	182,127	190,589	200,886					
概算人件費(E)	3,432	3,792	3,634	3,634	3,634					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.44	0.00	0.48	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	149,701	186,586	194,705	204,937	204,937					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	学校の施設・設備の老朽化により、適切な環境衛生の維持管理が困難な状況がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21104901	事業名称	保健室運営事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校の保健室機能の充実を図る	保健室で使用する、消耗品、医薬材料、備品等の購入	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 視力測定器、煮沸消毒機、ベッド、担架、体重計、他備品購入。	主な実績	
		項目	実績
		単位	
事業の成果 【定性的評価】	保健室機能の維持、充実により、児童生徒及び教職員の健康保持増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	04細々目	保健室運営事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	6,573	6,271		7,829		6,574		6,331		
決算額(B)=(C)+(D)	6,080	5,828		7,263						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	6,080		5,828		7,263		6,574		
概算人件費(E)	780		474		474		474		474	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,860		6,302		7,737		7,048		6,805	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	保健室で使用する備品は、精密機器が多く、また、児童生徒の健康状態を正確に把握するために、常に正常動作を確保する必要があり、適正な維持管理及び計画的な修繕、更新が必要である。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105001	事業名称	学校保健普及啓発事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校保健活動に関する普及啓発	学校保健活動への理解を深めるため、学校と家庭、地域社会との連携を図るとともに、学校保健関係者に対し、必要な知識を付与するための指導等を実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科保健ポスター・標語コンクール実施 ・学校保健・給食・歯科保健優良、努力学校表彰 ・養護教諭に対する熱中症対応、ライフスキル等の研修会実施 ・川口市健康教育大会開催 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	学校における組織的・定型的な健康教育活動により、自らの健康に関心を持ち、健康課題を解決していく資質を身に付け、生涯にわたり健康で安全な生活を送ることができるよう、児童生徒、保護者等へ啓発が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	健康教育大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	健康教育大会の会場である川口総合文化センター音楽ホールの定員数		
	単位	人	指標の種別	結果				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	600	600	600				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位		指標の種別					
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	05細々目	学校保健普及啓発事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	2,055	2,052	2,823	3,594	3,594					
決算額(B)=(C)+(D)	1,938	1,937	2,740							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,938	1,937	2,740	3,594					
概算人件費(E)	3,276	3,318	3,318	3,318	3,318					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,214	5,255	6,058	6,912	6,912					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	学校ごとの学校保健活動の取組状況に差異があることから、全体として底上げを図っていくことが重要である。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105101	事業名称	災害共済給付事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の管理下における児童生徒・園児の災害に関する必要な給付を行い、心身の健全な発達に寄与する。	日本スポーツ振興センターとの契約更改 災害共済給付申請及び給付金支出	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・各学校・幼稚園を通じ、契約更改にかかる掛金の納入 ・日本スポーツ振興センターへの災害共済給付金申請書類送付 ・日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金の該当保護者への支出	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒・園児の健康保持増進はもとより、体育・部活動等の学校・幼稚園における活動の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	06細々目	災害共済給付事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	44,828	44,379	44,386	44,523	44,523			
決算額(B)=(C)+(D)	44,283	43,794	43,509					
財源※	特定財源(C)	19,455	19,174	19,380	20,192			
	一般財源(D)	24,828	24,620	24,129	24,331			
概算人件費(E)	2,730	2,765	2,765	2,765	2,765		2,765	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,013	46,559	46,274	47,288	47,288		47,288	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
53 /60	給付申請書類の不備等による給付遅延を防止するため、各学校担当職員の能力向上を図る。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 元年度

事業コード	21105201	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員の健康管理・健康増進	学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・児童生徒定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診・心電図検査・胸部X線検査)・園児定期健康診断(身体測定・内科検診・歯科健診)・教職員健康診断(内科検診・心電図検査・胸部X線検査・胃検診)・就学時健康診断	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	児童生徒・園児及び教職員の適切な健康管理により、円滑な学校生活の実施が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	07細々目	健康診断事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	78,258	75,677	76,788	81,860	81,860					
決算額(B)=(C)+(D)	74,125	73,749	75,560							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	74,125	73,749	75,560	81,860					
概算人件費(E)	10,374	10,507	11,218	11,218	11,218					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.33	0.00	1.33	0.00	1.42	0.00	1.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	84,499	84,256	86,778	93,078	93,078					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	外国籍児童生徒の増加により、特に結核予防に関する検診実施数の増や、臨時健康診断を促進するための検診器具使用数増への対応として、予算措置が必要となる。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105301	事業名称	自動体外式除細動器管理事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園の児童生徒・園児及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・幼稚園の現場における事故発生時の迅速な救命措置	各市立学校・幼稚園へのAED設置及び救急救命法訓練用機器の貸出	
元年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・各市立学校・幼稚園へのAEDの配置及び管理 ・AED訓練機・心肺蘇生訓練用人形を貸し出し、各学校での訓練実施を支援	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	市立学校・幼稚園における事故発生時の迅速な救命救急活動体制の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	08細々目	自動体外式除細動器管理事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	5,661	3,868		3,801		3,747		3,745		
決算額(B)=(C)+(D)	4,123	3,834		3,747						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,123		3,834		3,747		3,747		
概算人件費(E)	1,950		1,975		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,073		5,809		5,722		5,722		5,720	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	学校・幼稚園における事故発生時の迅速かつ的確な救命活動を行うため、訓練・研修の充実を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 元年度

事業コード	21105401	事業名称	学校給食運営審議会経費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 53 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校給食運営審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	運営審議会委員(知識経験者・小、中学校長代表・小、中学校PTA関係者)	川口市の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食の正しい普及と充実を図るため。	教育委員会の諮問に応じて、学校給食の運営に関する重要事項について調査審議をする。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	年2回開会 ・学校給食運営に関する会議(令和元年度川口市学校給食実施状況報告・学校給食表彰について・学校における食に関する指導について・令和2年度学校給食運営について) ・給食試食(川口市立戸塚南小学校)	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	小・中学校の学校給食、食に関する指導の実施を考慮し、市全体の底上げを図ることができた。学校給食を試食することで、現状を把握することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値								
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	01細々目	学校給食運営審議会経費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	151	151		151		151		151		
決算額(B)=(C)+(D)	134	91		104						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	134	91		104		151			
概算人件費(E)	1,560	1,975		1,975		1,975		1,975		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,694	2,066		2,079		2,126		2,126		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	自校調理校、センター配送校における学校給食実施状況や給食指導の様子等について、現状を把握することができた。今後も、学校給食の運営に関する重要事項について、調査審議できるよう、継続して実施していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105501	事業名称	学校給食指導研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	46	年度	～	年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実				
根拠法令等	学校給食衛生管理基準、大量調理マニュアル				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	学校給食従事者(調理員・配送員・給食員)	川口市の児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	給食を調理、配送している給食従事者の衛生管理等に対する意識付けや知識の底上げを行い、職務に対する自覚や意欲を向上させ、学校給食の安全性の向上や食中毒の予防を目的としている。	学校給食業務に従事する栄養士、調理員などを対象に食品衛生や健康管理等の研修会を実施する。調理員等に対して、勤続10年、20年、30年の永年勤続表彰を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	すべての給食従事者が参加可能な研修会を開催した。また、給食調理員に対し、衛生管理に関する資質の向上及び意思疎通を図るため実施した。(・給食従事者研修会・衛生管理講習会・市費調理員研修会)	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	職員が安全・安心な学校給食を実現するために、学校給食における衛生管理の重要性を認識することで、安全で安心な学校給食を提供し、食中毒の発生を抑えることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	02細々目	学校給食指導研修事業					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	212	473	506	418	418							
決算額(B)=(C)+(D)	112	346	226									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0							
	一般財源(D)	112	346	226	418							
概算人件費(E)	6,786	7,347	6,478	4,740	4,740							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.87	0.00	0.93	0.00	0.82	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,898	7,693	6,704	5,158	5,158							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	夏季に集中して実施するため、参加者が100%に達していないことがある。研修会の日程を事前に周知することにより、欠席者の減少を図る。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105601	事業名称	学校給食関係事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18912)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校、中学校在学中の児童生徒。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立小学校、中学校における適切な給食調理室運営、配膳室の施設・設備の維持管理により市内小中学校に安全な給食を供給する。	市立小学校、中学校の給食関係事業に必要な予算の分配、給食器具の修繕、学校の調理室等の施設、設備の維持管理。食品営業賠償保険の加入、給食の調理・配膳業務、給食従事者の腸内細菌等の検査の実施。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立小学校52校と中学校26校にて学校給食を実施し、小学校では年間166回(1回平均31,621食)、中学校では年間165回(1回平均14,145食)の完全給食を提供した。また、市立夜間中学校1校においてミルク給食を実施した。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	児童・生徒に対し、安全かつ衛生的に給食を提供することが出来た。また、定期的な施設・設備の保守点検を行うことで、調理・配膳業務を円滑に行うことが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	03細々目	学校給食関係事業					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	706,406	712,673	802,485	844,658	847,294							
決算額(B)=(C)+(D)	700,809	701,168	789,420									
財源※	特定財源(C)	61,547	56,963	53,397	55,854							
	一般財源(D)	639,262	644,205	736,023	788,804							
概算人件費(E)	526,500	517,608	525,350	522,348	522,348							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	67.50	0.00	65.52	0.00	66.50	0.00	66.12	0.00	66.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,227,309	1,218,776	1,314,770	1,367,006	1,369,642							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	各学校において施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後修繕費、備品購入費が増大する見込みである。そのため今後事業の効率化により支出増大の抑制を図る。また、学校給食調理委託は委託費における賃金の割合が高いことから、最低賃金上昇に伴い、委託費の増大が見込まれる。	2年度 効率化して実施 3年度 効率化して実施 4年度 効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105701	事業名称	準要保護児童生徒給食費援助事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市就学援助要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	就学援助を受けている児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生活保護法に規程する要保護家庭には該当しないが、それに準ずる程度に困窮している家庭の児童・生徒に対する給食費の補助。	準要保護児童生徒に対し、給食費の全額を補助している。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	児童生徒の給食は、小学校が1食あたり238円、中学校が1食279円の食材費で実施しており、令和元年度は、小学校は161,400,566円、中学校は103,914,949円の補助をした。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	給食費の全額を補助することで、就学援助を受けている児童生徒保護者の経済的負担を軽減することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	04細々目	準要保護児童生徒給食費援助事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	303,541	300,060		301,076		290,876	290,876			
決算額(B)=(C)+(D)	301,098	293,935		265,316						
財源※	特定財源(C)	1,208	1,035		852		51			
	一般財源(D)	299,890	292,900		264,464		290,825			
概算人件費(E)	1,014	1,027		1,027		632	632			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.13	0.00	0.13	0.00	0.08	0.00	0.08	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	302,112	294,962		266,343		291,508	291,508			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	制度は現状維持で今後も継続していき、学校給食を通して望ましい食習慣を形成し、心身の健全にさらに寄与できるよう研究していく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21105901	事業名称	学校給食発注事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18920)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立小中学校の児童生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	成長期の児童生徒にとって豊かな栄養をバランスよく摂り、望ましい食習慣を形成し、人間関係を豊かにすることを目的とする。	安全で安心な学校給食食材の調達		
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	献立を検討するための川口市学校給食献立委員会を実施し、児童生徒が健やかに成長できるよう、豊かな献立を計画し、給食用の食材についても安全で安心な物資の調達に努めた。また、地元農産物の調達も行なった。	項目	実績	単位
		川口市学校給食献立委員会	10	回
安全安心な給食の実施及び物資の調達	166	日		
事業の成果 【定性的評価】	安全で安心な給食用食材の調達に努め、バランスの良い学校給食を提供した。また、食材の放射性物質測定検査の実施及び公表を継続することにより、保護者等の不安を解消し、食の安心を提供した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	05細々目	学校給食発注事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	2,130,094	2,144,122	2,165,551	2,156,283	2,156,283					
決算額(B)=(C)+(D)	2,110,332	2,071,000	1,924,056							
財源※	特定財源(C)	2,092,124	2,065,891	1,895,007	2,112,393					
	一般財源(D)	18,208	5,109	29,049	43,890					
概算人件費(E)	40,716	48,032	53,246	51,508	51,508					
従事職員人数(人)	常勤	再任用								
	5.22	0.00	6.08	0.00	6.74	0.00	6.52	0.00	6.52	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,151,048	2,119,032	1,977,302	2,207,791	2,207,791					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	文部科学省により学校給食摂取基準の改定が行われたため、それに準じた栄養価を確保した献立の実施を検討していく必要がある。また、給食用食材は消費税の軽減税率の対象となっているが、食材製造に伴う輸送費や人件費などの要因により食材の価格に影響が出る恐れもあるため、市場価格の動向に注視しながら食材の適正な調達に心がける必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21106001	事業名称	給食費収納事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18931)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市学校給食条例、川口市学校給食実施規則、川口市学校給食実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立小中学校児童生徒の保護者 ・川口市立芝西中学校陽春分校のミルク給食申込者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食費を安定的に収納するための事務事業	・学校給食費の徴収 ・給食費未納者、過年度分滞納者に督促・催告	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・学校給食費の口座振替、児童手当からの徴収 ・児童生徒の転入出、給食の開始・休止を把握 ・生活保護の開始・廃止、就学援助の認定・不認定を把握 ・給食費未納者、過年度分滞納者に通知発送 ・一部滞納者の債権を特別債権回収課へ移管	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	各学校職員や関係各課と連携を図ることにより、給食費を正確に請求することができた。 督促状の内容、送付方法等を一新したことにより、督促事務を適切に行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校給食費収納率			指標・目標値の 説明(算定式)	学校給食費収納額/調定額×100(%) 全ての児童生徒の保護者が、学校給食費を収納することを目標に設定している					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況	99 未達成		99 未達成		99 未達成					
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	003細目	06細々目	給食費収納事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	6,232	4,873		6,058		5,682		5,682		
決算額(B)=(C)+(D)	4,150	4,126		5,104						
財源※	特定財源(C)	0		0		5,682				
	一般財源(D)	4,150		4,126		5,104		0		
概算人件費(E)	26,910		27,255		20,777		20,382		20,382	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.45	0.00	3.45	0.00	2.63	0.00	2.58	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,060		31,381		25,881		26,064		26,064	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	現状の課題は現年度・過年度分滞納額の圧縮である。滞納額圧縮のためには、滞納自体を発生させないことが重要である。このような視点から、今後は保護者緊急メールを利用して振替日を周知する取り組みを新たに実施する。また、適切な督促・催告の実施及び特別債権回収課への債権移管により滞納分の回収を進めていく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21106101	事業名称	その他学校保健総務費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	048-259-7664	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	川口市学校保健会補助金交付要綱・川口市学校給食補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	次代を担う市立学校児童生徒の健全な育成と安心な学校生活の確保	川口市学校保健会に対する補助金交付	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・学校保健活動に関する研究・普及啓発を行う川口市学校保健会の活動に対し補助金を交付	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	学校保健に関する研究成果を学校へ還元することで、学校保健・健康教育活動の推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	004細目	01細々目	その他学校保健総務費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	1,425	1,100		1,100		1,100		1,100		
決算額(B)=(C)+(D)	1,299	1,100		1,100						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,299		1,100		1,100		1,100		
概算人件費(E)	3,744		3,713		4,266		4,266		4,266	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.48	0.00	0.47	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,043		4,813		5,366		5,366		5,366	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
53 /60	健康教育の重要度が高くなる中、川口市学校保健会の収入の大部分を本事業の補助金が占めることから、現状の補助金交付を継続し、活動の支援を行う。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21106201	事業名称	給食センター施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学校保健課	問い合わせ先	258-1110(18911)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 41 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	学校給食法、川口市立学校給食センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小中学校に通う児童生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給することを目的とする。	調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費、給食センターにおける調理、ボイラー運転、給食配送等の委託業務。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	給食調理における消耗品や衛生管理に必要な薬品の購入、運営に必要な光熱水費の支出。給食センターにおいて給食を調理し、対象校へ配送。施設設備等の保守点検・維持管理・修繕等の実施。スプーン洗浄機、スチームコンベクションオープン等の給食用備品の入替。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	衛生的で安全で安心な給食を安定して児童生徒に供給することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	02目	002細目	01細々目	給食センター施設運営費					
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
予算額(A)	981,397	1,004,517	1,000,860	1,014,904	1,044,218							
決算額(B)=(C)+(D)	981,396	1,002,756	993,473									
財源※	特定財源(C)	6	6	6	6							
	一般財源(D)	981,390	1,002,750	993,467	1,014,898							
概算人件費(E)	103,581	73,657	98,579	114,487	114,487							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	12.81	0.99	8.86	0.99	12.01	1.00	13.56	1.99	13.56	1.99
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,084,977	1,076,413	1,092,052	1,129,391	1,158,705							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	新郷・南平学校給食センターは施設及び備品の老朽化が進んでおり、今後計画的な修繕、備品の入替を実施していく。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21106303	事業名称	小学校防犯カメラ設置事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	小学校52校	児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全な環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、小学校52校に防犯カメラを設置。 設置後、5年間のリース契約を継続。 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	小学校52校に防犯カメラ215台を設置した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	校内をカメラで映すことにより、学校の安全性が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施校数			指標・目標値の 説明(算定式)	令和元年度に、当該事業の対象である小学校52校へ防犯カメラを設置。				
	単位	校	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			52	達成					
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	003細目	06細々目	小学校防犯カメラ設置事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	13,872	31,942	31,942					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	13,309							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	13,309	31,942					
概算人件費(E)	—	—	790	158	158					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	14,099	32,100	32,100					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	事業期間中、設置した防犯カメラを正常な状態で使用していくため、リース業者及び学校と連携しながら、適正な維持管理を継続する。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21106403	事業名称	幼稚園防犯カメラ設置事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	教育総務部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ① 幼稚園・小学校・中学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	幼稚園2園	園児	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全な環境の提供	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、幼稚園2園に防犯カメラを設置。 設置後、5年間のリース契約を継続。 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	幼稚園2園に防犯カメラ10台を設置した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	園内をカメラで映すことにより、幼稚園の安全性が向上した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	実施校数			指標・目標値の 説明(算定式)	令和元年度に、当該事業の対象である幼稚園2園へ防犯カメラを設置。				
	単位	校	指標の種別	活動						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況			2	達成					
指標②	名称				指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	05項	01目	003細目	04細々目	幼稚園防犯カメラ設置事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	—	—	596	1,265	1,265					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	527							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	527	1,265					
概算人件費(E)	—	—	237	158	158					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.03	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	764	1,423	1,423					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
58 /60	事業期間中、設置した防犯カメラを正常な状態で使用していくため、リース業者及び幼稚園と連携しながら、適正な維持管理を継続する。	<table border="1"> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>4年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施	4年度	現状維持で実施
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							
4年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200204	事業名称	学力向上支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4・その他
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	川口市立高等学校の生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口市立高等学校が中学生が憧れる県内トップクラスの高等学校となるために、学力向上支援策を実施する。	2020年度以降の大学入試に対応する力を育てる21世紀型教育の取り組みを実施する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員の配置 放課後等自習室学習支援 大学等教育研究機関との連携 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校の学力向上に向けた取り組みを実施することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	005細目	01細々目	学力向上支援事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	2,659	16,624	13,000	12,468	12,468			
決算額(B)=(C)+(D)	40	13,930	12,388					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	40	13,930	12,388	12,468			
概算人件費(E)	10,920	2,528	2,528	2,528	2,528	2,528		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.40	0.00	0.32	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,960	16,458	14,916	14,996	14,996			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	7 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	不明	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
42 /60	平成30年度に開校したため、今後の運用体制を確立していく必要がある。	2年度 縮小して実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200304	事業名称	高等学校開設準備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4・その他
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	048-252-4169	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学生、現市立3校の生徒・保護者・教員	現市立3校の生徒・保護者・教員、川口市立高等学校生徒・保護者・教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	将来的に学齢人口の減少が見込まれ、施設設備の老朽化に加え、社会状況も大きく変化している。選択と集中の理念の下、教育資源の集中を図り、生徒に心ゆくまで学びを謳歌させ、我が国の将来のフロントランナーを育成する。	市立高等学校3校を1校に再編・統合し、新しい市立高等学校である「川口市立高等学校」を開設するための準備及び建設工事期間中における学校の教育環境確保を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	旧川口高等学校廃棄物処理 建設工事期間中の川口市立高等学校の教育環境確保	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	工事期間中の、柔剣道場の借上げを行い教育環境の確保を行ったほか、旧川口高等学校において、既存備品の廃棄を行い、校舎棟の解体工事を予定どおりに着工することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	007細目	01細々目	高等学校開設準備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	123,326	30,198		34,609		8,304	2,457			
決算額(B)=(C)+(D)	114,333	29,568		33,403						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	114,333	29,568		33,403		8,304			
概算人件費(E)	27,300	2,370		2,370		2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	141,633	31,938		35,773		10,674	4,827			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
46 /60	平成30年4月開校後も、引き続きアリーナ棟・グラウンド等の建設・整備、第2校地の解体・整備があり、それに伴う旧校の既存資産の整理、工事期間中の教育活動への影響を考慮し教育環境の確保をし、今後も計画的に実施していかなければならない。	2年度 縮小して実施 3年度 縮小して実施 4年度 完了

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200312	事業名称	高等学校教育支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言4
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金設置条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒	川口市立高等学校の生徒・保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒の大学進学を支援し、学校全体の学力向上を図る。	川口市立高等学校教育支援基金を財源とし、生徒の教育活動を支援する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績 単位
		講習受講支援(予備校勉強合宿参加)	39 人
大学進学時給付型奨学金	9 人		
事業の成果 【定性的評価】	大学での修学に意欲的な生徒に対して、大学進学に向けた支援を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	006細目	01細々目	高等学校教育支援事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	4,750		8,050		8,280		8,280		
決算額(B)=(C)+(D)	—	3,500		5,750						
財源※	特定財源(C)	3,500		5,750		8,280				
	一般財源(D)	0		0		0				
概算人件費(E)		1,343		1,343		1,343		1,343		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	4,843		7,093		9,623		9,623		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
48 /60	今後に向けて運用方法を精査し、効果的な事業実施を行っていく。	2年度	拡充して実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200621	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校及び川口市立高等学校に在籍する生徒	川口市立高等学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒を全国高等学校総合文化祭等へ県の代表として派遣する際に交付金を交付し、同校における文化及び体育活動の充実・進展を図る。	県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	県の代表として、全国高等学校総合文化祭等に団体又は個人を派遣する際に交付金を交付した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	要綱の改正により交付額の増額を行い、文化及び体育活動の更なる充実・進展を図った。市立高等学校の生徒を、県の代表として全国高等学校総合文化祭等に派遣し、文化及び体育活動の充実・進展を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	01細々目	高等学校運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	11,900	2,430	1,740	1,740			
決算額(B)=(C)+(D)	—	9,489	853					
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0			
	一般財源(D)	—	9,489	853	1,740			
概算人件費(E)	—	1,975	1,975	1,975	1,975			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	11,464	2,828	3,715	3,715			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	年度により実績が異なるため、実績を根拠とした予算計上が困難である。平成31年度に要綱を改正し、交付額の増額を図り、文化及び体育活動の更なる充実・進展を図った。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
---------------	-----

事業コード	21200631	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(18730,18721)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高校の生徒及び地域住民	生徒及び市立高校周辺の地域住民。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市立高校において特色ある学校づくりを推進することを目的に実施するもの。	生徒のより良い学校生活や特色ある学校づくりを推進するため、地域住民に学校運営に参加いただき、意見を出していただく。また、学校運営上、必要な物資を調達するもの。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・各学校において、学校評議員からの意見の聴取及び学校評議員会を年数回開催したもの。	主な実績	
		項目	実績
		学校評議員委嘱人数	9 人
事業の成果 【定性的評価】	地域住民に学校運営に参加していただくことで、特色ある学校づくりとともに、開かれた学校づくりを推進することができ、学校としての説明責任を果たすとともに学校運営の透明性を図ることができたもの。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	02細々目	高等学校運営費				
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
予算額(A)	—	658	531	487	487						
決算額(B)=(C)+(D)	—	377	342								
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0						
	一般財源(D)	—	377	342	487						
概算人件費(E)		—	790	790	790	790					
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—	1,167	1,132	1,277	1,277					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	12 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	足りなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
47 /60	・画一的な意見に偏らないよう、連続5期までの委嘱としている。今後も地域や保護者から引き受けてくださる方を推薦する。また、学校評議員の負担にならないよう効率化を図れるような日程調整をしていく。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200641	事業名称	高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の管理・運営を行うもの。	川口市立高等学校の管理・運営	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・高等学校の管理運営に必要な物品等の調達 ・教職員(非常勤講師)報酬の支給	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校の管理・運営が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	03細々目	高等学校運営費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	167,947	125,237	131,253	131,253			
決算額(B)=(C)+(D)	—	142,357	106,215					
財源※	特定財源(C)	—	121,080	101,756	109,872			
	一般財源(D)	—	21,277	4,459	21,381			
概算人件費(E)	—	15,800	15,800	15,800	15,800			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	158,157	122,015	147,053	147,053			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	受益者負担も含めた、高等学校予算の適正化を図る。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200651	事業名称	高等学校管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員及び学校施設	川口市立高等学校の生徒、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校の施設の維持を行うもの。	川口市立高等学校の施設にかかる管理・運営	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・校務員人材派遣 ・機械警備委託 ・樹木管理委託 ・清掃等委託など	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	高等学校の施設の維持管理を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	002細目	03細々目	高等学校管理費	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	29,227	45,592	67,688	67,688			
決算額(B)=(C)+(D)	—	28,654	43,526					
財源※	特定財源(C)	—	18,374	32,052	50,100			
	一般財源(D)	—	10,280	11,474	17,588			
概算人件費(E)	—	6,320	6,320	6,320	6,320			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	34,974	49,846	74,008	74,008			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成29年度に竣工した校舎棟にかかる管理上の問題点などを整理し、現在建設中のアリーナ棟の管理方法についても検討していく必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200661	事業名称	全日制高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校全日制課程の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・全日制課程における学校運営 ・全日制課程の教科用指導図書の調達 ・全日制課程の教職員旅費の執行 ・全日制課程の校長会等の各種負担金の支出 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校全日制課程の学校運営を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	01細々目	全日制高等学校運営費			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	95,225	22,276		24,074	25,930		25,930			
決算額(B)=(C)+(D)	88,348	21,945		22,429						
財源※	特定財源(C)	86,959	3,922		2,480	2,602				
	一般財源(D)	1,389	18,023		19,949	23,328				
概算人件費(E)	1,092	8,295		8,295	8,295		8,295			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.14	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00	1.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	89,440		30,240		30,724		34,225		34,225	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200801	事業名称	定時制高等学校運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校教育法第50条により、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的に、川口市立高等学校を運営するもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程の学校運営にかかる経費の支出 ・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> ・定時制課程における学校運営に係る消耗品・備品購入費他 ・定時制課程の教科用指導図書の調達 ・定時制課程の教職員旅費の執行 ・定時制課程の校長会等の各種負担金の支出 ・定時制課程の進路講演会の講師報償金 	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	川口市立高等学校定時制課程の学校運営を行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	01細々目	定時制高等学校運営費			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	2,464	1,800	1,816	3,751	3,751					
決算額(B)=(C)+(D)	2,100	1,555	1,591							
財源※	特定財源(C)	2,100	308	205	105					
	一般財源(D)	0	1,247	1,386	3,646					
概算人件費(E)	780	5,135	5,135	5,135	5,135					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00	0.65	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,880	6,690	6,726	8,886	8,886					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	平成30年4月に既存3校を1校に統合したことを機に、受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施 4年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21200901	事業名称	定時制高等学校夜食提供事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校定時制課程の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校定時制課程に在学する生徒に夜食を提供することにより、健康保持及び就学援助を図る。	学校長が指定する夜食実施日(年間約160日)において、民間業者等に委託して生徒に対し夜食を提供し、その費用負担の一部を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・夜間定時制生徒の希望者への夜食(弁当)の提供	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	夜食を希望する生徒が少ないことから、旧校では給食を実施していたが、平成30年度から弁当の配食に切り替えたことにより、市の負担が効率化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	03目	001細目	02細々目	定時制高等学校夜食提供事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	6,720		6,144		3,168	0			
決算額(B)=(C)+(D)	—	1,530		1,013						
財源※	特定財源(C)	1,228		838		2,528				
	一般財源(D)	302		175		640				
概算人件費(E)	1,738		1,738		1,738	0				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.22	0.00	0.22	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		3,268		2,751		4,906	0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	低かった	7 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
38 /60	年々喫食率が低下していることから、廃止に向けた調整を行っていく。	2年度	縮小して実施
		3年度	廃止
		4年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21201211	事業名称	高等学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	271-9478	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立高等学校に在籍する生徒及び教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立高等学校において、最新の学習指導要領に基づく理科教育を実施するにあたり、必要となる教材備品を購入することにより、効果的な授業を展開できる環境を整備し、生徒の学力向上に寄与する。	市立高等学校に対して備品購入予算を配当し、学校の要望に基づいた備品整備を行う。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立高等学校に予算を配当し、理科教育振興法に基づく教材用備品の整備及び学習環境の充実を図った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	学校の要望に基づき、学習指導要領に基づく理科の教育活動に必要となる備品を整備することにより、生徒の学習環境の充実を図ることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	理科教育振興備品購入費			指標・目標値の説明(算定式)	指標:理科教育振興備品購入費予算額 目標値:前年度の理科教育振興備品購入費予算額		
	単位	指標の種別						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	978,000	895,000	966,000	966,000	966,000		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別						
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	実績値・達成状況	895,000	未達成	966,000	達成	966,000	達成	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	04目	001細目	01細々目	高等学校教材等整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
予算額(A)	8,571	966	966	966	966					
決算額(B)=(C)+(D)	7,079	961	966	966	966					
財源※	特定財源(C)	7,079	322	320	258					
	一般財源(D)	0	639	646	708					
概算人件費(E)	780	790	790	790	790					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	7,859	1,751	1,756	1,756	1,756					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	川口市立高等学校は理数科を設置し、理科教育に重点を置く学校である。今後、川口市立高等学校と連携を図りつつ、更なる学力向上を目指し、事業の進展を図る必要がある。	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21201221	事業名称	高等学校教材等整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	教育基本法・学校教育法・川口市立学校設置条例等

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	高等学校において、教育課程実施上、必要な環境等の整備を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領に基づく教材用消耗品の充足 ・高等学校教育振興策に基づく教材用備品及び環境の整備充実 	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・教材用消耗品等の調達	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	高等学校教育の実施に必要な不可欠な物品等が充足された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	04目	001細目	01細々目	高等学校教材等整備事業			
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
予算額(A)	—	9,346		7,647		—		—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	7,340		6,977						
財源※	特定財源(C)	—	7,340		6,977		—		—	
	一般財源(D)	—	0		0		—		—	
概算人件費(E)		—	1,185		1,185		—		—	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.15	0.00	0.15	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	8,525		8,162		—		—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	5 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
46 /60	令和2年度からは全日制高等学校運営費・定時制高等学校運営に代替	2年度	他事業に統合されて実施
		3年度	—
		4年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21201231	事業名称	保健室運営事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒、教職員	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づき、川口市立高等学校の保健室の充実を図り、生徒の健康保持増進を図る。	川口市立高等学校の保健室で使用する、消耗品、医薬材料等の購入	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 川口市立高等学校の保健室で使用する消耗品、医薬材料等の購入	主な実績	
		項目	実績
		単位	
事業の成果 【定性的評価】	保健室機能の維持・充実により生徒の健康増進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	10細々目	保健室運営事業				
年度	平成29年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	令和3年度				
予算額(A)	—	137		137		141	137				
決算額(B)=(C)+(D)	—	91		134							
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0				
	一般財源(D)	91		134		141	137				
概算人件費(E)	—		474		474		474	474			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		565		608		615	611			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	不明			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	受益者負担も含めた高等学校予算の適正化を図る。	2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施
		4年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	元年度
--------	-----

事業コード	21201241	事業名称	健康診断事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 1 子どもがのびのび学べる環境づくり - ② 高等学校教育の充実
根拠法令等	学校保健安全法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	法に基づく健康診断を実施し、川口市立高等学校の生徒の健康保持増進を図る。	定期健康診断の心臓検診において精密検査対象となった生徒が、精密検査を受診する際の費用の一部を補助する。	
元年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・対象生徒にかかる精密検査費用の一部補助	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	心疾患に疑いのある生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	07項	01目	002細目	11細々目	健康診断事業	
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
予算額(A)	—	200	200	100	100			
決算額(B)=(C)+(D)	—	34	17					
財源※	特定財源(C)	—	0	0	0			
	一般財源(D)	—	34	17	100			
概算人件費(E)	—	474	474	474	474			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	508	491	574	574			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	特になし	2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施 4年度 現状維持で実施